

ESCO・エネルギーマネジメント事業の市場動向

2019年10月

一般社団法人ESCO・エネルギーマネジメント推進協議会

1 調査目的・調査概要

ESCO およびエネルギーマネジメントの市場の現状を調査し、一般社団法人ESCO・エネルギーマネジメント推進協議会会員企業を含む、日本国内で行われている事業活動の実態を把握するとともに、ESCO およびエネルギーマネジメントの周知・理解・普及拡大等を目的とした外部への情報発信に用いるデータ整備を行うことを目的としております。調査票はメールにより配布し、当協議会会員企業 84 社、一般社団法人環境共創イニシアチブが所管している平成 30 年度に登録されたエネマネ事業者（193 社）のうち、JAESCO 会員企業ではない企業（以下、非会員企業）166 社に配布しております。表 1 に調査票の回収状況を示します。分析対象企業数はESCO・エネルギーマネジメント事業の実績を記入した 45 社です。

表 1 調査票の回収状況（2017 年度調査）

	調査対象企業数	回収数 ¹⁾	分析対象企業数
当協議会会員企業	84 社	84 社（回収率 100%）	25 社
非会員企業	166 社	31 社（回収率 18.7%）	20 社

1) 「実績なし」と回答があった企業を含む。

2 ESCO・エネルギーマネジメント事業の契約・売上金額

2017 年度の ESCO・エネルギーマネジメント事業の契約・売上金額の総額は 653 億円であり、その内訳は ESCO 事業が 249 億円、エネマネ事業が 404 億円でエネマネ事業が ESCO 事業の約 1.6 倍の金額となっております（図 1）。ESCO 事業では産業部門・業務部門のエネルギー・サービス・プロバイダー（以下 ESP）・ユーティリティサービス、業務部門のシェアード・セイビングス契約（以下 SSC）の契約金額が大きいです。エネマネ事業では、業務部門の新規案件の売上金額が最も大きく、更新案件の売上金額は業務部門と産業部門ともに新規案件と比較すると小さいです。なお、エネマネ事業の売上金額には新築建物の事業は含まれていません。これは全体の受注額からエネマネ事業分の把握が困難なためです。

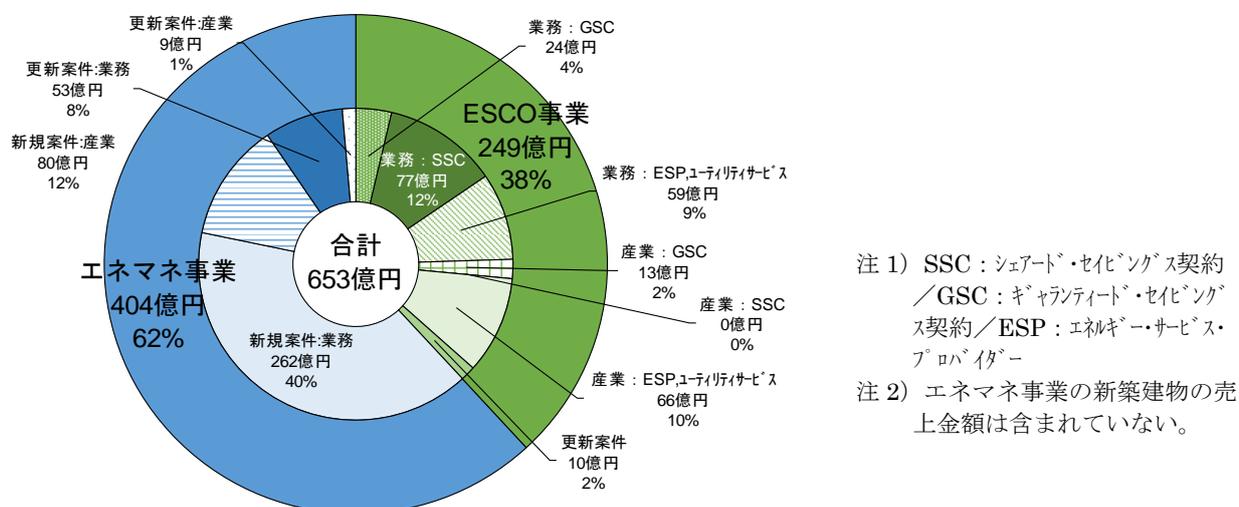


図 1 ESCO・エネルギーマネジメント事業の契約・売上金額（2017 年度）

3 ESCO・エネルギー管理事業の契約件数

図 2 に 2017 年度の ESCO・エネルギー管理事業の契約件数を示します。契約件数の合計は 7,145 件であり、この他にエネマネ事業の新築建物の契約が 289 件あります。既築建物の内訳は ESCO 事業が 87 件、エネマネ事業が 7,058 件（新築建物が 289 件）であり、エネマネ事業の件数が非常に多い結果となっております。ESCO 事業では業務部門の SSC、ギャランティード・セイビングス契約（以下 GSC）の契約件数が多いです。エネマネ事業では、業務部門の更新案件が最も多く 4,253 件、次いで業務部門の新規案件が 2,372 件あります。産業部門は新規案件が 227 件、更新案件が 206 件となっております。

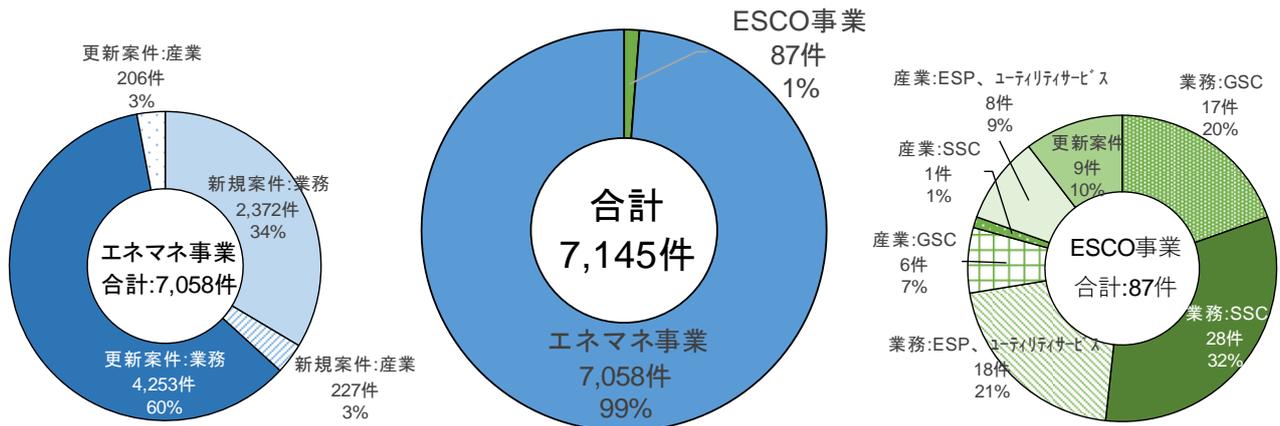


図 2 ESCO・エネルギー管理事業の契約件数

注 1) SSC：シェアード・セービングス契約／GSC：ギャランティード・セービングス契約／ESP：エネルギーサービスプロバイダー

注 2) エネマネ事業の新築建物の契約件数（289 件）を除いた件数。

4 ESCO・エネルギー管理事業の 1 件あたりの受注金額

ESCO・エネルギー管理事業の 1 件あたりの受注金額（表 2）をみると、ESCO 事業とエネマネ事業の業務規模は大きく異なり、前者は最小で産業部門 SSC の 4,200 万円/件から最大で業務部門 ESP・ユーティリティサービスの 8 億 2,585 万円/件であるのに対して、エネマネ事業は最大で新規案件の産業部門が 3,539 万円/件となっております。ESCO 事業では、業務部門・産業部門の ESP・ユーティリティサービスが 3 億 2,603 万円/件と 8 億 2,585 万円/件と規模が大きいのに対し、エネマネ事業では新規案件は業務案件 1,104 万円/件、産業案件 3,539 万円/件と 1 千万円/件～3.5 千万円/件ですが、更新案件は 125 万円/件、431 万円/件と非常に規模が小さい傾向にあります。

表 2 ESCO・エネルギー管理事業の 1 件あたりの受注金額

		受注金額 (万円/件)
ESCO 事業	業務：GSC	13,913
	業務：SSC	27,417
	業務：ESP・ユーティリティサービス	32,603
	産業：GSC	22,120
	産業：SSC	4,200
	産業：ESP・ユーティリティサービス	82,585
	更新案件	11,582
エネマネ事業	新規案件：業務	1,104
	新規案件：産業	3,539
	更新案件：業務	125
	更新案件：産業	431

注 1) SSC：シェアード・セービングス契約／GSC：ギャランティード・セービングス契約／ESP：エネルギーサービスプロバイダー

注 2) エネマネ事業の新築建物の売上金額は含まれていない。

なお本調査は、エネマネ登録事業者に調査票を配布するにあたり、経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー課および一般社団法人環境共創イニシアチブにご支援・ご協力いただき、実施しました。

以上